

令和5年度第2回清瀬市総合教育会議

令和5年度第2回清瀬市総合教育会議が、令和6年1月19日午後4時より開催された。出席委員、議事の概要は以下のとおりである。

- 1 日 時 令和6年1月19日（金）午後4時から午後5時まで
- 2 場 所 清瀬市役所本庁舎4階 研修室1・2
- 3 出席者 澁谷 桂司（清瀬市長）
坂田 篤（清瀬市教育委員会教育長）
宮川 保之（教育長職務代理者）
粕谷 衛（教育委員）
尾崎 啓子（教育委員）
鈴木 美紀（教育委員）
- 4 事務局 今村 広司（統括監 経営政策部長）
南澤 志公（教育部長）
大島 伸二（教育部参事教育指導課長）
馬場 一平（教育部参事教育支援担当課長）
佐藤 信明（未来創造課長）
- 5 議事日程 (1) 開会
(2) 協議事項
・「不登校対策について」
・その他
(3) 閉会

(1) 開会

事務局及び澁谷市長より開会の挨拶

(2) 協議事項

(澁谷市長)

本日は「不登校対策」について取り上げたい。本市の課題を含め坂田教育長より問題提起をしていただきたい。

(坂田教育長)

【資料に沿って説明】

不登校問題は非常に深刻化、複雑化しており、社会総がかりで取り組むべき課題である。

不登校児童・生徒数は右肩上がりであり、29～30万人を目前としている。

経済の側面から見て、進学できず30歳から生活保護を受給した場合の支給総額はひとり4,320万円。適切に対応した結果就業した場合の生涯納税額は3,010万円。社会復帰の経済効果は7,330万円となる。

不登校の要因のもっとも多いものは国・東京都・本市ともに無気力・不安となっている。

不登校は「消極的不登校」と「積極的不登校」に二分化でき、支援の内容や方法はそれぞれ異なる。

本市においてもいくつかの未然防止策を取っているが、不登校数が減らない現状にあるため、新たな取り組みを進めていかなければならないと教育委員会で議論した。

1点目、子供たちの気持ちを可視化したアプリケーションの導入。

(動画の視聴「ここタン」)

子供たちは毎日午前と午後に1回ずつ、心と体の様子をアプリで選択入力し、教員が一覧で確認できる。また、悩みを聞いてほしい時に子供たちが相談相手と内容を選択し発信できる。

いくつかの自治体で先進的に取り入れているが課題も多い。

子供たちが自己基準で入力するため、重篤か軽微かの判断が難しい。また、SOSを発信しても適切な対応が為されないことがある。これは教員の力量によるものとする。

2点目、メタバースによるインターネット上の仮想空間での居場所づくり
(動画の視聴)

東京都が不登校対策として立ち上げた。民間企業が開発した仮想空間を活用し、不登校の子供の相談を受けたり、都内に住む外国人の子供の日本語教育を行ったりするもの。

仮想空間上で他の生徒や先生とチャットやビデオ通話でやり取りができる他、都の職員がオンライン支援員として巡回し、子供たちに積極的に接することで空間内での孤立を生まないように配慮している。

新宿区が実践トライアルをしており、近隣では埼玉県戸田市が積極的に活用している。仮想空間からリアルに一步踏み出すことが難しく、課題である。

3点目、不登校特例校の設置。

(動画の視聴「白石市立白石きぼう学園」)

文部科学省が認可予定。通常校よりも自由度が高い教育課程を編成でき、個々の子供にあった学習プログラムを提供実践できる。

学校行事は入学式と卒業式に限定し、部活動や定期テストがなく、地域での体験学習に重点を置き、学び直しにも力を入れる。定員は各学年6人程度。

(動画の視聴「岐阜市立草潤中学校」)

学校らしくない学校を作っていくというコンセプト。登校時間、時間割、担任、規則を生徒個人が決める。一般の中学校は年間1015時間の授業数が必要だが、草潤は3/4の770時間で良い。

4点目、大学と協働した不登校対策。

宮崎県都城市の取り組みの説明。

(市長)

教育長からの問題提起を踏まえて、各委員からご意見をいただきたい。

(宮川委員)

このテーマの議論に期待していた。

児童虐待21万件、引きこもり146万人。これは小中学校時代の不登校と大きな関わりがあり、教育だけでは解決が難しい。

適応指導教室の大学との連携は、大学への積極的な働きかけが必須となるが、ありだと思う。適応指導教室は1990年頃に東村山市から始まり、以降中身が変わっていない。草潤中学校のもう一步先に行く学校を作ることが、小中学校の教育内容を変えていくよすがになる。

メタバースは北海道帯広市が進めている。リアルへの繋ぎには体験活動を適応指導教室やメタバースなどにどのように展開・活用するかで変わると考える。

特例校について、八王子市の高尾山学園も実施している。学習内容を選択できるだけでなく、どんなことを学びたいのかを子供たちが選べる学校にしていくことが、今の学校教育の質・内容・方法を変える先駆けとなるのではないか。これを清瀬市でやっていきたい。

最後に、子供たちの心の中身を理解することはとても大事だが、それを機械に頼ることについては疑問を持っている。使いようだと考える。

(粕谷委員)

これまでも不登校対策は行ってきたが、数は年々増えている。つまり、同じ対策を取っていても今後減ることはない。

新しい取り組みの前例から、成果が出ている一方で課題があるとのことだが、やらなければ変わらない。清瀬に合う対策を吟味していくが、まずは一步を踏み出すことが必要である。

(鈴木委員)

子供たちは未来である。社会の仕組みが変わってきているので、これを的確に捉え、子供の気持ちを中心に据えて策を進めたい。

各学校ではサポートルームやソーシャルワーカーとの連携を進めているので、その中で適応指導教室の充実と大学との連携ができると思う。草潤中学校を参考にしながら一步踏み出すことが大事。

人によって傷ついた子供は人によって回復していく。アプリやメタバースの活用から対面での人とのつながりに進めていければ良いと思う。

(尾崎委員)

自身は不登校について直接関わったり研究したりしている立場である。

キーワードとして、①安心安全、②居心地の良さ、③居場所支援、④学習支援、この4つの観点に立って実施していくことが大事であり、加えて未然防止対策や保護者へのサポート、教師へのサポート、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用が必要。メタバースは居場所支援として、特例校も学び方として良いと思う。

それぞれの課題について、学校で何を学ぶのか、学校に何を期待しているのか。また、学校に子供を戻すのか戻さないのか。この考えに留まってしまうと新しいことに取り組めない。どう学び、どう社会に活かしていくのか。目的と効果評価の観点がずれないように、対策をする側と学校間で共有することが必要。

価値観が変わっているということにどう向き合うかが大事。

メタバースについては体験活動が大事。社会性を身につけるため、仲間づくりや社会体験を加えていくことが大事。

(坂田教育長)

元中学校教員として、不登校の子供の改善事例をいくつも見てきた。共通項として、体験活動を通して人と人とのつながりに喜びを感じる子供は確実に改善されることが分かった。校外の清掃活動を地域の人から褒めてもらった子供が、人とのつながりを形成していき、不登校が解消された事例がある。

適応指導教室の改善が必要だが、全国の適応指導教室で現状効果が得られていないのは、正規の教員が配置されないからである。不登校特例校は文部科学省が設置の認可をするので、東京都から確実に正規の教員が送られてくる。これにより体験活動に多くの時間を割くことができ、教育課程を柔軟に組むことができるので、子供が学びたいと思うものを徹底的に学ばせてあげることができる。

不登校特例校は有効策であるが、本市のような小さな自治体では学校一つ作るのは難しい。分教室という形で、従前の学校の中にいくつかの教室を機能させていくことが妥当と考える。

(澁谷市長)

いずれも対処療法である。対処療法も必要であるが、そもそも不登校にならない・増やさないためにはどのような環境を整えれば良いのかを考える事が重要だと思う。

子供たちはどの発達段階で自分のキャリアプラン・ライフプランをある程度具体的に考えられるようになるのか。

必ずしも高等教育を受けなければ社会で生きられないわけではない。専門的な技能・技術を身につけてその道を極めていくというキャリアプランもある。

自身のライフプランが定まれば、今、何をしなければいけないのかを自分で考えられるようになり、そのための手段を自分で選択することができるのではないかと。その個人の選択に対し、行政は適切なカリキュラムを提供すべきである。そして、ライフプランを考えるためには、幼少期からの様々な体験が必要である。

メタバースの話については、人間は社会で生きざるを得ないため、ある程度の社会ルールに適用できないと、いずれは問題を抱えながら生きていくようになる。最低限の社会順応性を体得させることが行政および社会全体の責任である。

特例校について、自治体規模として1校を作るのは難しいので、分校という考えは分かる。一つ懸念されるのは、既存の学校に併設となると、通う側とすればそれは学校と変わらないのではないかと。足が向きづらく、効果も半減するようで

あれば、大学や市内の別施設に設けるなどの検討が必要。

いずれにしても人と人とのつながりのあり方、大切さ、必要性をどう分かってもらえるかがポイントである。

もう1順、各委員から意見をいただきたい。

(宮川委員)

社会性を育てる上で今の一律化の学校教育は有効である。しかし、子供が何を学びたいかを反映させていくことが大事。不登校問題がとても深刻である理由は、人との出会いが限定的になってしまい、やりがいのある仕事に出会えず、自分の生き方の選択ができなくなってしまうから。

2歳頃までのイヤイヤ期での自己主張とセルフコントロール。次のステップとして小中学校で効力感をどれだけ感じ取れるか。

成功しているのはアメリカのニューヨークにあるサドベリースクールだけ。

適応指導教室も手を入れることによって、東京都からの学級指定で分校という発想も実現できる。大学の協力をいかに得られるかが重要。

(粕谷委員)

未然防止について、行われているが足りていない現状。

不登校になる子供たちが、授業数が少なく、子供の自主性を大事にする特例校であれば通うというのなら、最大の未然防止は、既存の学校をそれに近づける事。教育課程があるので、特例校のように授業数を減らすことは難しいが、子供たちの自主性を今よりも尊重した教育を行うことができれば良いのではないか。

(鈴木委員)

未然防止が一番大事だと思う。1年や2年では結果は出ないが、PDCAサイクルを実施すると3年目から明らかに不登校児は減ってくる。

当市では小学校からキャリアパスポートを作っている。低学年の頃から自分がクラスの中でどういう係・役割をしたか成果を振り返り、自己肯定感や効力感や役割意識の学びとなる。10歳の壁とよく言われているが、4・5年生で視野が広がり自分と周りが見え、それまでの積み重ねが活きる。この積み重ねがうまくいかなかった子が不登校になる。うまくいかなかった時の人間関係の再構築が必要であり、適応指導教室やサポートルームで再構築と学習支援をやっていくことが大切である。大学との協働が求められる。

(尾崎委員)

未然防止の観点では、時間はかかるが、行きたい学校づくり・授業改善が有意

義である。

生きる力の養成も大事であり、スクールカウンセラーによる心理教育（ストレスマネジメントやアンガーマネジメント）を足していくのが良い。

ライフプランは大事であり、フィンランドで研究している特別支援教育のあり方を日本に適応させたい。特別指導教室の運用の仕方を少し変えていくのが良いかと思う。学習支援をベースに、中学2・3年の2年間で様々な企業で働く社会体験・職業体験を通し、肯定感を覚えていく。

（澁谷市長）

各委員から貴重な意見をいただいた。

不登校問題はここをやれば改善・解決するというものではない。学校対応、教職員のスキルアップ、幼少期からの関わり方・接し方など。これらを学校や幼稚園で全てやることは不可能である。学校から、家庭から、行政機関から、それぞれの立場で何をやっていくのか。社会全体、地域総がかりでこの問題にどう取り組んでいくのか今一度考えなければいけない。

今日の議論を踏まえて、一定の方向性または施策的な提言をいただければ、行政機関として最大限努力していきたい。引き続きこの話題についてご意見をいただき、なるべく早く具体的な着手をしていきたいと思っている。

（3）閉会

事務局及び市長より閉会の挨拶。

以上